

てん菜とお砂糖のはなし

一般社団法人 北海道てん菜協会 事務局長 吉村清和

1 砂糖の生産

皆さんが食べている砂糖は、てん菜とさとうきびが原料で、世界の主要な生産国は、ブラジルをはじめインド・中国・EU・タイなどとなっています。

日本国内では、さとうきびからできる甘しゅ糖が鹿児島・沖縄県で、てん菜糖は、唯一、北海道だけで生産されているのです。

2 北海道農業にとって欠かすことのできない作物

てん菜は別名「ビート」あるいは「さとう大根」とも言われ、冷涼な気候を好む寒冷地作物であり、北海道の畑作農業にとって、てん菜は、小麦・じゃがいも・豆類とともに、輪作体系を維持していく上で欠かすことのできない作物であり、これらの作物を順次作付けしていく輪作をすることによって、収量の低下や病害虫の発生を抑制し、良質な農産物を生産・供給することができるのです。

3 北海道におけるてん菜の生産動向

てん菜は、根の部分に糖分を蓄える作物で、朝と夜の気温格差が大きいほど、根中糖分が

増加する作物で、9月頃から糖分がぐんぐんと高くなり、10月中旬頃からの収穫時には、最高になります。しかし、最近では、収穫時期に高温状態が続くなどの異常気象の影響を受け、平成24年度は最低の低糖分となるなど、生産者・糖業者にとって大変厳しい年が続いております。

また、近年のてん菜作付面積は、平成16年の約6万8千haをピークに年々減少し、平成24年は、約5万9千haとついに6万haを下回る作付面積になり、この8年間で8千7百haも減少してしまいました。何とか作付面積の減少に歯止めをかけようと関係者あげて種々努力をしているところではありますが、その減少要因は、近年、異常気象により単位当たり収量の減少や根中糖分が低い状況が続き、生産農家の手取り収入が期待したほどになっていないこと、また、高齢化も進んでおり、育苗作業等の厳しい労働条件等が大きな減少の要因であると思っております。

このような生産状況にはなっておりますが、てん菜の生産は、作付けから収穫・製糖まで地域と密接に関連しており、地域経済や雇用確保にも大きな役割を果たしている重要な作物であることをご理解いただきたいと思います。

4 砂糖の需要と供給状況

日本国内の砂糖の消費量は210万トン前後で、一人当たりの砂糖の年間消費量は、平成22年度で見ると18.2kgと世界の平均消費量24.2kgより6kgも少ないのが現状です。一方、ヨーロッパや米国などの消費量が約40kgであり、日本は半分以下の消費量になっております。

国内産糖の生産量は、70万トン程度であり、そのうち「てん菜糖」が約56万トン、「甘しゅ糖」が約15万トンで、てん菜糖は、国内産糖



てん菜

の約8割を占めており、北海道が砂糖の大生産地であるということがわかりいただけると思います。なお、消費量と生産量の差の約150万トン程度は、海外から輸入した原料(粗糖)を精製して生産されたものに頼っているのが現状であります。

このような需給ではありますが、消費者の皆さんには、砂糖が人間に必要な三大栄養素の一つであり重要なエネルギー源で、脳にも、心にも良い大切な食品であることを理解していただきたいと思っています。当協会では、消費者の皆さんにてん菜やてん菜糖の重要性についての理解を深めていただくための普及啓発に今後とも努めて参ります。



5 消費者の疑問にお答えします

消費者の皆さんが日頃疑問に思っていることに少しですが、お答えしたいと思います。

1点目は、「砂糖が白いのは漂白剤を使っているのではないか」「何故白いのか」という質問が多くありますが、砂糖は、一粒一粒が透明な結晶になっており、雪と同じように光が乱反射して白く見えるのであり、決して漂白しているわけではありません。

2点目は、「お砂糖を食べると太る」と言われますが、決してそうではありません。肥満の原因は、エネルギー消費量に対して必要以上にとりすぎてしまうからで、食べ過ぎや不規則な食生活、運動不足等が主な原因で砂糖を取るだけで太るわけではありません。

3点目は、「お砂糖を食べると虫歯になる」と言いますが、甘いものを食べても、すぐに歯をみがけば、食べかすは口に残らず、細菌も増えません。ですから、細菌が増えて虫歯がしやすい環境をつくらないということです。

4点目は、砂糖は、人間に必要な三大栄養素の一つである炭水化物で、「体」のエネルギーとなる貴重な栄養素です。

6 TPP(環太平洋連携協定)について

日本が、例外なき関税撤廃と言われているTPP(環太平洋連携協定)交渉に参加する問題についてですが、関税が撤廃されることになれば、品質に格差のない安い砂糖が国内に入ってくることになり、国内産の砂糖は輸入砂糖に負けることになり、生産者は、てん菜を栽培することもできず、輪作体系を基本とする畑作経営が崩壊し、糖業者の経営も成り立たなくなり、地域の社会・経済が重大な影響を受けることになります。

政府は、本年3月15日に例外なき関税化を進めるTPP交渉参加を表明し、7月にも交渉に参加する見通しとなっておりますが、情報開示や国民的議論も不十分な中、交渉参加表明を行ったことは、国民の不安な声を無視したもので、とうてい納得のできるものではありません。また、農産物のうち米をはじめ甘味資源である砂糖等の重要5品目について、聖域を守るとして交渉を行うこととしておりますが、国益を守れる保証も全くありません。

ご承知のように、日本の食料自給率は、カロリーベースで約4割と先進諸国では最低であり、6割は諸外国からの輸入に頼っているのが現状です。自国民の食料は、自国で賄うことを基本に国内の農業政策を望んでいるところです。

7 安心して農業ができる環境の確立

最後に、国の礎である農業を活性化するためにも、生産者が安心して農業ができ、安全な農産物を供給できる環境づくりを早急に確立してほしいと願っているところであります。

(よしむら きよかず)